

活力ある地域づくり推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	企画振興部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成					
	施策	施策3 地域の特性を活かし豊かさを実感できる圏域の形成					
	目的	都市と中山間地域がそれぞれの特性を踏まえ暮らしの質の向上に必要な機能やサービスを確保し高めるとともに、圏域間の連携により本県の活力の向上に結びつけていく。					
	目標指標 (R2)	住民主体による地域づくりに係る活動拠点数	200 拠点				
	策定時の実績	40 拠点 (H28 年度)	現状	40 拠点 (H28 年度)	主要事業 持続可能な地域づくりの促進		
事業名	活力ある地域づくり推進事業費		担当課・担当	市町村課 地域活力創造室			
事業開始年度	平成21年度		事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	人口減少や高齢化の進行に伴い、集落の維持・存続に係る様々な問題が顕在化するなか、地域住民が安心して地域で暮らし続けることができるよう、生活に必要なサービスを住民主体により提供する地域づくりを推進する。						
事業概要 (5行程度で簡潔に)	1 地域運営組織形成モデル事業 モデル地区における地区計画策定に向けた住民ワークショップの開催等、地域運営組織※形成に向けた取組みへの支援 ※地域住民が、地域経営の指針に基づき、生活支援など地域課題の解決に向けた取組みを持続的に実践する組織 2 地域づくり支援プラットフォーム推進事業 相談窓口の設置やアドバイザーの派遣等、県・市町村・地域づくり支援団体が連携した地域運営組織形成支援の展開 3 住民主体の地域づくりの普及促進等 地域運営組織形成の取組みに関する地域住民の意欲拡大と取組みへの参画拡大を図るための研修会(地域未来フォーラム)の開催や、地域おこし協力隊の定着に向けた相談窓口の設置及び研修会の開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：中間支援組織である「おきたまネットワークサポートセンター」に委託する等、事業内容に合わせて実施方法を選択したもの						
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	1. 地域づくり支援プラットフォーム推進事業	6,788	6,462				
	2. 地域運営組織形成モデル事業	7,045	5,845				
	3. 地域未来フォーラム開催事業	1,854	1,854				
	4. アドバイザリーボードの設置	1,173					
	5. 広域連携推進事業	2,000	2,000				
	6. 地方創生推進交付金活用事業旅費	244	356				
	7. 地域おこし協力隊等研修事業		619				
計	19,104	17,136	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	9,429	8,011				
	繰入金						
	その他特定財源		138				
	一般財源	9,675	8,987				
	計	19,104	17,136	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度
	モデル地区での住民ワークショップや実践事業の参加者数(累計)	活動実績	人	667	《調査中》		
		当初見込み	人	140	175	245	350
	地域づくり専門アドバイザーの派遣箇所数	活動実績	地区	12	18		
当初見込み		地区	11	16	18	20	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度
	住民主体による地域づくりに係る活動拠点数(累計)	成果実績	拠点	82	114		
		目標値	拠点	80	120	160	200
		達成度	%	102	95		
関連事業	・中高年層による地域子育て支援モデル事業 ・高齢者等の活動拠点創出事業 ・やまがた健康づくりステーション創出支援事業						

事業目標の考え方(事業目標設定時)

人口減少や高齢化が進行するなか、住みなれた地域での暮らしを維持し、地域を活性化していくためには、住民主体の地域づくりを進めていくことが重要であり、地域における様々な活動の安定的・継続的展開のためには、地域運営組織の形成が必要である。  
 県では、平成28年度に地域運営組織の形成を促すための手順書を作成し、これを活用して地域運営組織形成に取り組むモデル地区を市町村と連携して支援するとともに、地域づくり専門アドバイザーの派遣や地域未来フォーラム等を通してモデルの県内への拡大展開を図り、住民主体の地域づくりを推進している。  
 これらから、本事業の指標は、アウトプットとして、モデル地区での活動量を示す地域運営組織形成モデル事業の取組みに参画する地区住民数及び、モデルの県内への拡大展開を示すアドバイザー派遣箇所数とし、アウトカムについては、これらによりモデルが拡大展開した結果を示す住民主体による地域づくりに係る活動拠点数としている。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・人口減少や高齢化の進行に伴い、集落機能の低下が懸念されている中では、住民が主体となって地域づくりの取組みを推進する本事業は、社会のニーズを反映した優先度の高い事業である。  ・他部局とも連携した取組みにより、子育て支援、生活支援・介護予防等に関する拠点について一定の整備が図られ、概ね期待どおりの成果があった。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・地域運営組織の形成やモデル地区での事業検討に対するアドバイザー派遣が、当初の見込みを上回った。  ・モデル地区は、組織形成の可能性のある地区を市町村に募集を行い選定しており、支出先は妥当である。  ・組織形成に向けた初期段階の支援であり、先導的な取組みの導入といった観点から受益者との負担関係は妥当である。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	B	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・住民主体の地域づくりを推進するため、市町村やNPOと協働しながら進めている官民協働事業である。
今改善の課題	プラットフォーム間の課題共有、ノウハウの蓄積が不十分であり、主体的かつ積極的に運営組織の持続安定的な運営までの支援可能な体制へ見直していく必要がある。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない